

《今週のトピック》

【インド・パキスタン】

☆ ジャム・カシミール州の陸軍キャンプに武装襲撃、6人死亡

2月10日午前4時55分頃、ジャム・カシミール（JK）州ジャム地方スンジュワンの陸軍キャンプが、パキスタン系イスラム過激組織「ジャイシェ・ムハマド（JeM）」と見られる武装集団に襲撃され、兵士6人と民間人1人（兵士の父親）が死亡、兵士やその家族ら11人が負傷した。負傷者のうち少なくとも6人は女性や子供であった。

武装集団は陸軍の制服を身に着け、AK-56自動小銃や手榴弾などを装備しており、同キャンプの裏口から侵入して攻撃を開始した。治安部隊が周辺地域を包囲すると、武装集団は兵士の家族らの居住区に移動して籠城し、治安部隊と長時間にわたって銃撃戦を展開したが、翌日までに鎮圧され、現場からは武装集団メンバー3人の遺体が発見された。

スンジュワン陸軍キャンプはJK州において、ウダーンプルの北部指令本部とスリナガルのバダミ・バグー・キャンプに次ぐ第3の規模を誇る陸軍施設である。

犯行グループは10か月ほど前にパキスタンからインド領内に潜入し、ジャム地方に居住する支援者から武器などの供給を受けて武装闘争を展開していたほか、スンジュワン陸軍キャンプを数回にわたって偵察していたと見られている。

同キャンプは14年前の2003年6月にも武装襲撃を受けており、キャンプ内に侵入した2人の襲撃犯によって兵士12人が殺害された。

事件前日の9日は、2001年12月に発生した「インド国会襲撃事件」（7人死亡）に関与したとされるアフザル・グルが処刑されてから5周年に当たる。同事件はJeMと、同じくパキスタン系の過激組織である「ラシュカレ・トイバ（LeT）」の合同部隊によって敢行されており、情報当局はJeMによる報復テロが発生する可能性があるとして警報を発していた。

今回の事件の終結から2日後の2月13日午前4時30分頃には、バイクに相乗りした2人組が、ジャム市郊外にあるドマナ陸軍キャンプの正門で、銃を発砲しながら敷地内への突入を試みたが、警備隊の応戦に阻まれて逃走している。

JK州では、昨年1年間に200人以上のテロリストが治安部隊に殺害されている。

また、インド軍がパキスタン領内に侵入して過激派のキャンプを攻撃したことなどにより、パキスタンとの境界である停戦ライン（LoC）や国境地域においてパキスタン軍との砲撃の応酬が過去にないほどの頻度で発生しており、両国間の緊張が高まる中で、パキスタン系過激派による襲撃の再発が危惧されている。

【JSSコメント】

- ① インドの情報当局によると、JeMは「アル・ムラビトウン」という別名を使い、イスラマバード、カラチ、ラホール、ラワラコットなどパキスタン各地の大学などの教育機関で演説や討論大会などを主催し、募金などを通じて活動資金を集めている。
- ② 今回の事件は、LeT最高指導者のハフィズ・サイドが「カシミール団結集会」を実施する中で発生した。同集会は、パキスタンの祝日である2月5日の「カシミール団結の日」を中心に2月2日から10日間実施され、支援金集めやメンバーの勧誘を主目的としている。サイドは最近公開されたビデオの中で、JK州をパキスタンに併合する目標を改めて掲げるとともに、今年を「カシミールの年」とし、JK州でテロ攻撃を連続的に実行すると宣言している。

《各国リスクレポート》**【中国】****☆ 北京市西城区のデパートで無差別殺傷事件、13人死傷**

2月11日午後1時頃、北京市西城区西単にあるデパート「大悦城商城」の6階で、ナイフを持った男が通路や飲食店の客らに次々に切りつける事件が発生した。

男は、付近にいた公安局員や飲食店従業員らに取り押さえられたが、被害者のうち喉に深手を負った女性1人が死亡したほか、12人が搬送先の病院で治療を受けた。

同日は春節（旧正月。今年は2月16日）前だったこともあって、同デパートは多数の客で賑わっており、真昼の凶行に店内は一時パニック状態に陥った。

公安局によると、犯人の男は河南省出身の35歳で、中学生の時に不登校となり、家を出て河南省や江蘇省、河北省などで働いていたが、勤務先でトラブルを起こしては辞めることを繰り返していた。北京には2016年2月頃に来たが、その頃から家族との連絡が途絶え、昨年末には職を失っていたという。

男は取調べに対して、「社会への報復のためにやった」などと供述している。

同市政府は、事件発生日の午後9時に「一級超常防控（非常時防護態勢一級）」を発令した。同日には公安局員や武装警察官など約20万人が市内を巡回し、翌日からは市民ボランティアも加わって、70万人体制で巡回を行っているという。

【JSSコメント】

- ① 北京市公安局は、事件4日前の2月7日に、昨年の治安状況に関する報告会を開き、「各地域コミュニティに配置する公安局員を3,295人から1万535人に増員した。刑事事件に関する通報件数は前年比14.1%減少し、検挙件数は同24.2%増の5万2,000件に上った」と発表し、治安改善を自画自賛したばかりであった。
- ② インターネット上では事件直後から、「北京市での貧困層排除が引き起こした事件だ」（JSSマンスリーレポート昨年12月号参照）として、市の政策を批判する書き込みが目立っている。今後、北京のみならず各地で同様の犯行の続発が危惧される。

【フィリピン】

☆ 国際刑事裁判所の調査開始にドゥテルテ大統領が反発

国際刑事裁判所（ICC：オランダ・ハーグ）検察局が2月上旬、ドゥテルテ政権の推進する麻薬犯罪者一掃作戦（麻薬戦争）に関連して、ドゥテルテ大統領個人を「人道に対する罪」に問うための予備的調査の開始を公告したことに對し、同大統領は12日、「(同作戦は) 私が退任するまで止まることはない」と明言し、あくまでも強気の姿勢を示した。

ハリー・ロケ大統領報道官は2月8日、「予備的調査はICCが取り扱う案件かどうかを判断するためのもので、(容疑に問う可能性が出た上での) 予備的捜査とは異なる」と指摘し、そもそも国際犯罪を業務の対象にするICCには、フィリピンの大統領を裁く司法権限はないとして、「(調査は) 時間と資源の無駄遣いになるだけ」とICC当局を強く牽制した。

ドゥテルテ大統領は「麻薬戦争」に従事する警察などの法執行機関に対して実質的な「超法規的処刑」を奨励し、その結果として大量虐殺を主導しているとして国連機関、人権団体、カトリック司教会議などから非難されてきた。

同大統領は「我が国の刑法には『超法規的処刑』を定義する項目も、それに対する罰則規定もない」などと反論し、激しく反発している。

とは言え、強気に見える大統領もICCの動きに内心穏やかではないと見え、13日に大統領府（マラカニアン宮殿）で行った演説では、『殺せ』と言ったとしても、それは個人的な憤りを表わす『言葉のあや』に過ぎない。私が誰かに（個人名を挙げて）サントソを殺せ、クルスを殺せ、などと命令したことがあるか」と述べ、警察官の一部に「麻薬戦争」での任務を悪用して超法規的処刑と見なされる行為を働く者がいたに過ぎない、と抗弁した。

国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）」が1月に発表した報告によると、2016年6月末のドゥテルテ政権発足以降で麻薬犯罪者一掃作戦に関連して1万2,000人が殺害された。

これに対して、ドゥテルテ政権当局は「2016年7月1日から2017年9月26日までの期間に「麻薬犯罪者」3,906人が殺害されたが、それらの殺害の全てが合法的だった」と主張している。

また、ドゥテルテ大統領は、明らかに犯罪とは無関係の未成年者や子供までもが殺害されたケースについて報道陣から問われた際に、そうした被害者は「麻薬戦争の副次的な損害に過ぎない」と言い放っている。

【JSSコメント】

- ① 人権団体などは、警察官が未成年者を含む非武装の「容疑者」を問答無用で殺害した映像・画像や第三者の目撃談などの証拠を示して、警察が逮捕執行時に容疑者が武器を使って抵抗したための「正当防衛」だと主張している殺害の多くが超法規的処刑で

あることを報告している。しかも、治安要員がその行為の適法性について審査されたり、ましてや殺人の罪に問われたケースは極めて少数である。

- ② ドゥテルテ大統領をICCに告発した政治家の1人であるアントニオ・トリリャネス上院議員は、予備的調査の開始は「自分が法を超越していると考えることがいかに傲慢不遜かをドゥテルテ氏に思い知らせることになるだろう」と指摘している。そして、何よりも重要なのは、「(調査が)被害者の家族には(国内では無視された)容疑者に対する司法の裁きへの道を提供する一歩となり、救いとなることだ」と述べている。

【ベトナム】

☆ ホーチミン市でテト正月前の麻薬中毒者一斉摘発を実施

ホーチミン市公安局は2月11日、麻薬中毒者の溜まり場になっている同市南部のビンチャン県ビンフン町チュンソン地区のホテル街に対する一斉立入検査を実施した。

100人以上の捜査員を動員した一斉立入検査では、同地区のホテル12軒と簡易宿泊施設5軒で複数の青年が拘束された。また、13日にも同地区のホテルへの立入検査が実施されて、麻薬を所持していた男3人や売春をしていた女らを最寄りの派出所に連行した。

同局は、「引き続き、テト休暇中やその後にも立入検査を行い、同地区の治安を改善させる」と摘発を続けることを明言している。

【JSSコメント】

- チュンソン地区は郊外の閑静な高級住宅地であるが、庶民層が利用する安宿も少なくない。中には事実上の売春宿となっている施設もあり、そうした場所が麻薬の売買・利用の温床となっている。

【タイ】

☆ 最南部パッタニー県の3郡で同時多発爆弾テロ、郡長ら9人負傷

2月11日朝、イスラム過激派によるテロが頻発しているタイ最南部のパッタニー県ヤリン、ヤラン、サイブリーの3郡で簡易爆弾(IED)6個が相次いで爆発し、住民ら計9人が負傷した。

ヤリン郡では、同日午前8時30分頃に市街地のヤリン学校付近でパイプ爆弾が爆発した。ヤリン郡の郡長や職員、警察署員らが爆発現場に急行すると、現場付近の公衆電話ボックスの傍で別の不審物が見つかったため、周辺に規制線を張った上で爆発物処理班の到着を待った。

不審物は処理班の到着前に爆発し、近くに居たヤリン郡の郡長、同署の警察将校(中尉)、自警団員、付近を通りかかった住民3人の計6人が負傷したが、いずれも生命に別状はなかった。

この爆発に先立つ同日午前3時には、約50m離れた地点の雑貨商で火災が発生したが、その後の現場検証で火炎瓶による放火だったことが判明した。

捜査当局は、放火や爆弾テロが行政・治安当局者を電話ボックス付近に誘き寄せるための罠だった可能性が高いと見ている。

同日朝には、ヤラン、サイブリー両郡でも4個のIEDが相次いで爆発し、計3人が負傷した。地元メディアによると、籠の中に仕掛けられた比較的低威力のIEDが爆発し、続いてそこから100m離れた地点で強力なバイク爆弾が爆発した。

爆発物処理班は同日朝だけで、当該3郡内で別に6個のIEDを発見し、未然に処理しており、計12個のIEDが仕掛けられていたことになる。

捜査当局は、今回の連続爆弾テロについて「イスラム過激派の一部メンバーが当局へ投降する決意を固めた」との情報が出たことに対し、過激派側がそうした情報を打ち消すとともに、テロ実行能力を誇示する目的で敢行した可能性があると見ている。

また、2月16日の春節（旧正月）を狙ったテロの「前哨戦」の可能性があるとの見方も出ており、治安当局は最南部や南部の華人居住地域での祝賀行事など、多くの人が集まる場所や機会を狙ったテロの可能性に警戒を高めている。

【JSSコメント】

- ① いずれの爆弾テロ現場でも、複数個のIEDが連続して爆発したことから、現場に臨場する行政・治安要員らの殺傷を狙う「ダブル・タップ」と呼ばれる手口が用いられたものと見られる。タイ南部・最南部では同手口が以前から多用されているので、爆弾テロ等が発生したら、速やかに現場から遠ざかる必要がある。
- ② タイ最南部のヤラー、パッタニー、ナラティワート3県は、イスラム教徒が多数派を占めているが、ヤラー県ベトン郡の市街地などには華人系タイ人の居住地域があり、春節を祝う行事が賑やかに行われる。また、タイ南部の最大都市であるソクラー県ハートヤイ（ハジャイ）市も華人系が経済の中心を担っており、同市でも春節が賑やかに祝われるだけに、この期間は華人狙いのテロへの警戒を要する。

【マレーシア】

☆ 昨年の交通事故死者数は前年比5.8%減の6,740人

リオウ・ティオンライ運輸相が2月10日に発表した交通事故統計によると、昨年1年間の全国における交通事故死者数は前年比5.8%減の6,740人であった。

また、そのうちのバイクによる死者数は4,348人で、全体の64.5%を占めた。

リオウ運輸相は、交通事故の死者数が減少した理由として、「全国で昨年4月から導入された自動安全認識システム（AWAS）の貢献が大きい」としている。

AWASは、監視カメラで記録した違反車両の運転手に対し、罰金と違反点数を自動的に科すシステムであり、特に高速道路などの事故多発場所（ホットスポット）計21か所に設置されている。

これまでにAWASで摘発した違反行為は、速度超過が全体の95%を占め、その他は緊急車両レーンの走行、信号無視、追い越し禁止区域での違反などであった。

今年、交通事故の撲滅を目指してAWASをさらに増設する計画だという。

連邦警察は、陸運局と国家対麻薬局（AADK）の局員と合同で、旧正月（今年は2月16日）の休暇期間に当たる2月9日～23日を交通安全取締強化期間とし、バスターミナル約30か所などで運転手に対する薬物検査を行っている。

【JSSコメント】

- ① 「世界保健機関（WHO）」によると、マレーシアにおける2013年の交通事故死亡率（人口10万人当たりの年間死者数）は24.0人であり、世界でもワーストクラスの交通事故多発国である（同年の世界平均は17.5人、日本は4.7人）。
- ② 旧正月前後は、人口の約25%を占める華人の帰省や旅行などで交通量が増える上、飲酒運転なども増えるので、普段以上に交通事故への警戒を要する。

【インドネシア】

☆ ジョクジャカルタで教会に男が乱入、司祭ら4人を刀で襲撃

2月11日午前7時30分頃、ジャワ島中部のジョクジャカルタ特別州スレマン県ガムピン地区ジャムボン通り沿いにあるカトリック教会「聖リドウィナ・ベドック教会」に、長刀2本で武装した男が乱入した。

男は、早朝のミサを主宰していたドイツ人の司祭、男を取り押さえようとした警備中の警察官、信徒2人の計4人に切りつけて負傷させたほか、礼拝堂内に置かれていたキリスト像とマリア像の頭部を長刀で破壊するなどして暴れ回ったが、駆け付けた警官隊の発砲で右膝に被弾して倒れたところを逮捕された。

男に斬られた4人は同県内のパンティラピ病院に緊急搬送されたが、いずれも生命に別状はない。また、男も搬送先の別の病院で弾丸の摘出手術を受けた。

ティト・カルナビアン国家警察長官（警察大将）は同日、国家警察対テロ特殊部隊「第88分遣隊（Densus88）」に出動を命じ、ジョクジャカルタ特別州警察と連携して事件の背景捜査を実施するよう指示した。また、教会を含む宗教施設の警備を強化するよう全国の警察組織に改めて命じたほか、市民には「宗教間の対立を助長しかねない憶測や未確認情報を流布しないように」と呼びかけた。

ティト長官が翌12日に報道陣に公表したところによると、逮捕された犯人は、東ジャワ州バニュワンギ県在住の男（22歳）で、「イスラム国（IS）」に参加するためにシリアへの渡航を図って未遂に終わった前歴を持つ。

また、男はIS系イスラム過激派の活動地域である中スラウェシ州ポソ県に滞在していたことがあるという。

ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）大統領は12日、「インドネシア憲法は宗教の自由を保証しており、国民は長らく宗教の融和と多様性を尊重してきた」と指摘

し、「我が国に不寛容さを許容する余地はない」と言明して、国家警察など関連当局に今回のような事件の再発を断固阻止するように厳命した。

【JSSコメント】

- ① テイト長官は、犯人がテロなど暴力の行使も辞さないとするイスラム過激思想を信奉しており、シリアへの渡航が失敗したため、国内で“不信心者”を標的としたテロを実行したのだろう、との見方を示した。捜査当局は現在、同人の犯行が単独での「ローンウルフ」的なテロなのか、何らかの組織的な背景があるのかについて捜査中である。
- ② インドネシアでは、2000年のクリスマスにジャカルタをはじめ8都市で教会を狙った同時多発爆弾テロが発生して計17人が死亡、90人以上が負傷したことがあるほか、教会が地元のイスラム急進派団体に襲撃される事件も少なくない。特に、3月25日から始まる聖週間などのキリスト教関連イベントの期間やその前後には巻き添え被害への警戒を要する。

【ネパール】

☆ 国民議会（上院）選挙でも左派連盟が勝利、議席の約3分の2獲得

2月7日に国民議会（上院）選挙の投開票が行われ、先の連邦議会（下院）選挙で勝利した左派連盟が、上院でも全59議席の3分の2に迫る39議席を獲得した。

国民議会は、ネパールの7つの州からそれぞれ8人の議員を選出し、これに大統領が指名する3議席分（うち1議席分は女性）を加えた59議席で構成される。

同選挙は、各地方自治体の首長や議会の議長らによる間接選挙のため、投票に関する混乱はなく、投票率は99.5%に達した。

一方、連邦議会についても選挙管理委員会が9日に最終的な開票結果を発表したが、それによると、275議席のうち左派連盟が174議席を獲得し、選挙前の与党「ネパール会議派（NC）」の獲得議席は63議席にとどまった。

【JSSコメント】

- ① ネパール憲法は、社会的排除に反対する“包摂主義”の理念から、「議会の3分の1以上を女性とする」などの規定が盛り込まれている。このため、国民議会選挙では各州で少なくとも女性3人、ダリット（低カースト層）1人、障害者または各地方の少数民族1人を選出する仕組みとなっている。
- ② 上院・下院での左派連盟の勝利により、親中政権が近く誕生する見込みであり、同国の中国への依存度（インフラ整備や大型事業の受発注など）が高まっていくことが予想されている。

【パキスタン】

☆ カラチでデング熱流行の兆し

2月に入って、最大都市カラチでデング熱が流行し始め、医療関係者が対応に追われている。年初来の患者数は115人に達し、2月7日～12日の週では8人の患者が

報告されている。

シンド州のデング熱予防管理プログラムによれば、シンド州全域で121例が報告されており、うち115例がカラチであるが、現在までのところ死亡は確認されていない。シンド州では昨年、2,927人が感染し、12人が死亡している。

【JSSコメント】

- ① 同国では例年、モンスーン後に水たまりなどでボウフラが発生することから、9月～11月にデング熱感染者が劇的に増える。シンド州では通常、1月～2月は10～20例程度の感染者数であるが、今年は既に例年の10倍以上の感染者が出ている。
- ② カラチは12月～2月が1年で最も気温の下がる時期であるが、それでも日中の最高気温は蚊が繁殖するのに十分な摂氏26度～28度に達するので、同市においては1年を通じて虫除け対策を十分に講じる必要がある。

以上

本レポート内容の全部または一部の転送・転載・第三者への提供を厳禁します。